

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

年次報告書 2018



各地で活躍するスタッフたち



グアテマラ事務所



シエラレオネ事務所



ネパール・カトマンズ統括事務所



ネパール・ダン郡事業事務所



ネパール・カブレ郡事業事務所



ミャンマー・バウツ事務所



ミャンマー・ヤンゴン統括事務所



ミャンマー・ラショウ事務所



ミャンマー・メティラ事務所



ホンジュラス・テグシガルバ事務所



ホンジュラス・テウパセンティ連絡所



ホンジュラス・バド・アンチョ連絡所

ご挨拶

2007年4月に法人化されたAMDA社会開発機構は、今年13期目の航海に乗り出すことになりました。現在勤務している職員の大半が船出当初の乗組員であり、また以降に乗船した船員も、決して風ばかりではなかったこれまでの航海を全身全霊で支えてくれました。もちろん、外務省や国際協力機構などの外交・援助機関、そして企業や市民社会の方々など、我々の航海の背後には数多くの理解者、協力者が存在することも事実です。そうした皆様からのご協力とご支援に、改めて、心から感謝申し上げます。

5年前、当法人は外部専門家も交えたワークショップを積み重ね、当法人のミッション、あるいは存在意義を端的に示す言葉を考え選びました。それが団体のロゴに併記されている「世界の元気を育てたい」です。我々の活動を理解する上でよりしっかり感じられる別の選択肢もありましたが、捉え方によっては「〇〇してあげる」感が滲み出てしまうその選択肢よりも、「〇〇したい」という積極的なイメージが心地よく、最終的に「世界の元気を育てたい」という言葉が選ばれました。また「元気を育てる」という「元気」を擬人化した表現も風変わりで面白いという判断だったと理解しています。

ただ、少し宙に浮いたような気分になったことも事実です。「そもそも『元気』って何？」に対して明確な回答を持ち合わせていなかったことが原因だと考えます。しかしその方向に舵を切ってみた結果、少しずつ変化が現れました。その顕著なものの一つに写真があります。我々のホームページ、報告書、ニュースレターなどに掲載される活動現場、受益者の写真は、「(決して裕福ではないものの) 将来に対する希望を持ち充実した日々を楽しく過ごしている人々」をイメージできるものが好まれ使用されるようになったと感じています。

プロジェクトも、次第に「元気」を意識できるような内容にまとめられていったと感じます。そこで以下に「元気」とは何か、改めて私が考える定義を3つほど挙げたいと考えます。

まずは①今日を生き抜く元気。それは生計と健康の維持向上に努め、衣食住が継続的に満たされること。次に②明日を切り開く元気。それは財産・学識・技能・そして人間関係等を獲得・蓄積でき、未来の希望の実現に向けてそれらを活用し得ること。さらに、③社会（≡コミュニティ）をより良い方向に変える元気。つまり、個人や家族、そしてコミュニティ内の組織が、社会に対する帰属意識と責任を共有し、基本的人権や生活環境を守り、より公正・公平な、さらには活力にあふれる社会の実現に向けて行動し得ること、ではないかと考えます。

13年目の航海に先立ち、我々は改めて「元気を育てる」という言葉の意味と意義を噛みしめ、役職員が一丸となり、それらを具現化するための国際協力事業を実施いたします。そしてその成果を様々な機会を通してできるだけ多く、皆様にお届けできればと考えます。今後も、当法人の活動へのご支援、ご協力をよろしくお願い致します。



理事長 鈴木 俊介

AMDA-MINDS

2018年度の 取り組み

2018年度は、アジア・アフリカ・中南米の7カ国において、貧困削減や健康増進などSDGsの様々な目標に貢献する事業を展開しました。

アジアのミャンマーでは、ラショー郡における先行事業を終了し、新たに母子保健事業を開始しました。パウツ郡では、母子保健事業を継続して実施するとともに、メティラ郡のマイクロファイナンスを通じた生活改善事業の拡充を図りました。そして、パウツ郡とメティラ郡でNCDs（非感染性疾患）に対する取り組みを、民間企業と連携して新たに開始しました。ネパールでは、カブレ郡の農業による生活改善・復興を目指した事業を継続しつつ、新たな活動地である中西部のダン郡において、母子の健康格差を是正する事業を開始しました。

アフリカでは、シエラレオネにおいて保健分野のJICA技術協力プロジェクトを継続して実施しました。ザンビアでは、首都ルサカ市の貧困地域におけるコミュニティセンターの事業が現地で持続的に運営されるよう、モニタリング・支援を続けました。さらに、ニジェールにおいては教育分野のJICA技術協力プロジェクトの実施への参画を継続しました。

中南米では、昨年度末に開始されたグアテマラの母子保健事業が本格化したのに加え、現地NGOとの連携による教育分野の支援も行ないました。ホンジュラスでは、エル・パライス県において栄養改善のための家庭菜園普及、母子保健改善や思春期のリプロダクティブヘルス向上を目的とした事業を実施しました。また、首都テグシガルパでは、新たな試みとしてクラウドファンディングも活用しつつ、青少年育成を通じたコミュニティ支援事業を行ないました。

この他、インドネシアにおける農業分野のJICA技術協力プロジェクトに、職員を長期派遣しました。

日本国内においては、駐在員や本部スタッフによる活動報告会、高校や大学といった各種教育機関での授業や講義を行なった他、SDGsをテーマにした独自のイベントを新たな試みとして展開しました。これらの機会を通じて、多くの方に国際協力の意義、現場での取り組みを知っていただくことができました。また、ウェブサイトを全面的に改訂し、モバイル端末にも対応できるようにするなど、利便性を高めることに努め、地方に活動拠点をおくNGOとして、インターネットを今後さらに活用していく基盤を整えました。

これらの活動は、会員・企業・団体・個人の皆様からのご支援と、日本国外務省や独立行政法人国際協力機構（JICA）からの資金協力により実施することができました。

ミャンマー



事業地	プロジェクト概要
マンダレー地域 メティラ県メティラ郡	生計向上、地域保健、 栄養支援
マグウェ地域パコク県 パウツ郡	地域保健、母子保健
シャン州（北） ラショー県ラショー郡	地域保健、母子保健、 教育支援
【総受益者数】 5万4千人	



ネパール



事業地
第3州カブレパランチョ ウク郡ロシ地区
第5州ダン郡ガダワ地区
【総受益者数】 5万人



シエラレオネ



事業地	プロジェクト概要
フリータウン市および地方 4県を中心とした全14県	保健システム （母子保健）
【総受益者数】 25万人	



ニジェール



事業地
ティラベリ州など6州
【総受益者数】 30万人



■持続可能な開発目標とは (SDGs : Sustainable Development Goals)

ミレニアム開発目標（MDGs）の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる2030年までに達成すべき国際社会共通の目標です。

SDGsと各国におけるAMDA-MINDSの活動との関連性を図に示しました。



プロジェクト概要	
震災復興、農業支援、環境保全、幼児教育	
母子保健	



日本



ザンビア



プロジェクト概要	
教育	



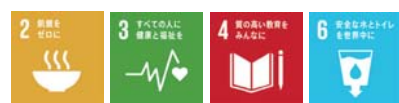
事業地	プロジェクト概要
ルサカ州ルサカ市	生計向上、地域保健
【総受益者数】 1千人	



グアテマラ



事業地	プロジェクト概要
キチエ県 サン・バルトロメ・ホコテナンゴ市 チマルテナンゴ県チマルテナンゴ市	母子保健
【総受益者数】 1万6千人	



ホンジュラス



事業地	プロジェクト概要
エル・パライス県5市	母子保健
エル・パライス県パド・アンチョ市	栄養改善
フランシスコ・モラサン県テグシガルパ市	青少年育成
エル・パライス県5市 レンピーラ県7市	保健システム
【総受益者数】 22万9千人	



ミャンマー連邦共和国

2011年の民主化以降、「アジア最後のフロンティア」として脚光を浴びてきたミャンマーですが、社会経済の急速な発展の一方で、ロヒンギャ難民をめぐる問題や少数民族武装勢力との和平交渉など、国際的にも注目される課題が多く存在します。そして、国民の生活向上は都市部と農村部との間で大きな格差が生じており、母子の健康に関する指標も東南アジア諸国連合の中で最悪の水準にあります。



面積：67.7 万km² (日本の約 1.8 倍)
人口：5,371 万人 (2018 年/世界銀行)
言語：ミャンマー語 (公用語)
1 人あたりの GNI：1,310 ドル (2018 年/世界銀行)
5 歳未満死亡率：40 人
(1,000 人あたり、2017 年/ UN IGME)
妊産婦死亡率：178 人
(10 万人あたり、2015 年/ WHO)



ハイライト

メティラ郡のマイクロファイナンス事業は、情報管理システムの運用を本格化させることで業務効率の改善に成功し、今後の活動規模拡大への準備を進めました。パウツ郡では、「取り残された集落」の存在に焦点をあてた母子保健プロジェクトが2年目となり、前年度に策定した研修計画の実施と質の改善に取り組みました。ラショ郡では水と衛生、保健に関する3年間の活動を、当初の目標を達成して無事終了することができました。また、ミャンマー国内で依然として厳しい生活を強いられている人々が多いことで知られるチン州における新規事業の立案を行ない、次年度以降に開始するための準備を進めました。



【受益者の声】



ナン・サン・アウンさん (准助産師 ラショ郡パンチェッロン村)

私はパンチェッロン村の准助産師、Nan Saing Aung といいます。AMDA-MINDS の支援によって結成された「水と衛生・保健改善委員会」のメンバーです。村の女性はこれまで、産前産後健診の重要性を知らず、赤ちゃんの体重を測ることも、子どもに予防接種を受けさせることもありませんでした。そのため、低出生体重児や栄養失調児が、村にはたくさんいました。しかし2016年から「水と衛生・保健改善プロジェクト」が始まり、母子保健について学んだ母親たちは、産前産後健診や予防接種を受け、子どもに栄養バランスの良い食事を与えるようになりました。また、「病気になるったら地域保健センターや病院に行こう」と考えるようになりました。今では、家族計画の重要性や避妊方法についても、みんなしっかりと認識しています。村の母子が健康になり、今年は妊産婦や子どもが一人も亡くなりませんでした。AMDA-MINDS には、本当に感謝しています。

■メティラ郡における生計向上事業(1998年6月～現在)

少額の資金を無担保で融資するマイクロファイナンス、返済期間が異なる各種融資と貯蓄、金融教育などのサービスを、64村の約3,200人に対して継続的に提供しています。業務の効率化を図り、財務分析が的確にできるよう、前年度に導入した情報管理システムは、日常業務の負担軽減に効果を表しつつあります。なお、本事業は国際ロータリー第2780地区の多くのクラブをはじめ、皆様からのご寄付と外務省「日本 NGO 連携無償資金協力事業」の資金を原資に実施しています。また、連合「愛のカンパ」中央助成により自家縫製業の立ち上げに必要な資機材等を購入しました。

他にも同地域では、中外製薬株式会社との連携により、非感染性疾患のスクリーニングを目的とした巡回クリニックを、郡保健局との協働で開始しました。

■パウツ郡における安全な出産と新生児ケア推進プロジェクト (2017年2月～現在)

中央乾燥地帯に位置し、保健サービスが特に届きにくい37集落の住民を対象に、出産に関する対応能力の向上と保健行政との連携強化を図る事業に3年計画で取り組んでいます。2年目となる2018年度は、日本人専門家の協力によって策定した、妊娠・出産にかかるさまざまな研修を実施しました。助産師・准助産師と住民の双方が感じている課題を共有し、その解決に向けて何をすべきかを整理するための会合を実施しました。なお、本事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金協力事業」として実施しています。また、中外製薬株式会社との協働により、安全な施設分娩の促進活動を開始した他、神戸甲南ライオンズクラブの支援による学校の学習環境改善、公益信託アドラ国際援助基金の助成による小学校への水供給施設の建設と衛生教育、全国一般廃棄物環境整備協同組合連合会の支援による地域補助保健センターへの浄化槽等の設置を行ないました。

■ラショー郡における水と衛生・保健改善プロジェクト (2016年2月～2019年2月)

少数民族が多く住み、開発が最も遅れている地域の一つとして知られるシャン州北部の21村において、3年間にわたり水と衛生・保健に関する問題の解決に取り組みました。住民による「水と衛生・保健委員会」を各村に結成することから始め、知識の向上、水衛生施設の修繕と建設、水をろ過するセラミックフィルターの設置、トイレの普及などを実施し、地域保健センターやコミュニティセンターの建設を行ないました。その結果、住民自身の力で、今後も水と保健衛生に関わる活動を継続できるようになりました。なお、本事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金協力事業」として実施しました。また、神戸甲南ライオンズクラブの支援により、小学校の学習環境改善を行ないました。



セラミックフィルターの設置

■ラショー郡における母子健康改善プロジェクト (2019年2月～現在)

新生児、乳幼児の死亡率が高い、少数民族が居住する23村で、母子保健の向上に向けた活動を新たに開始しました。安全な出産に関する住民の知識の向上、地域と保健医療機関とのネットワークの構築等を通じ、対象地域に住む人々の行動変容を促すことで、母子の健康増進を目指します。なお、本事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金協力事業」として実施しています。

【パートナー紹介】 全国一般廃棄物環境整備協同組合連合会 青年部長 牧一穂さん



全国環境連は設立15周年を迎え、感謝の思いを込めて「共に生きる～水でつなげる地球共生社会への挑戦～」をテーマに、国内外で活動を進めています。今世紀は「環境の時代」、「水の時代」といわれ、これからの循環型社会そして自然共生社会の構築に向けた新たな視点からの様々な対応が求められています。私たちは、多世代が共生できる持続可能な社会を目指し、その一翼を担うべく、微力ながらも貢献できればと考えています。そこで今回、国連が提唱するSDGsの目的に則り、日本政府の草の根支援とAMDA-MINDS、パウツ郡保健局、浄化槽を取り扱う業者との連携により、浄化槽及び浄水器を設置することができました。出産されるお母さんをはじめとする地域の皆さまに笑顔を届ける為の活動を継続していきます。

ネパール連邦民主共和国

ヒマラヤ山脈の裾野に位置するネパール連邦民主共和国は、北海道の約 1.8 倍の国土に 123 の民族・カーストが住み、多様な自然環境の中で豊かな文化を育んできました。2015 年 9 月に公布された新憲法に基づいて、連邦民主共和国としての新たな国づくりに取り組む中で、都市と地方、民族・カースト間の格差是正、少数民族や低カースト層住民の生活の質の向上、また 2015 年の震災からの復興が喫緊の課題となっています。



面積：14.7 万km² (北海道の約 1.8 倍)
人口：2,809 万人 (2018 年/世界銀行)
言語：ネパール語 (公用語)
1 人あたりの GNI：960US ドル (2018 年/世界銀行)
5 歳未満死亡率：34 人
(1,000 人あたり、2017 年/ UN IGME)
妊産婦死亡率：258 人
(10 万人あたり、2015 年/ WHO)



ハイライト

2018 年度の活動をひとつの漢字で表すなら、「熟」です。2014 年 3 月から活動を実施しているカブレ郡では、農業振興による震災復興を掲げ、多くの農家が野菜などの換金作物の栽培に取り組み、収穫物を売って販売収入を得られるようになるという、事業として「熟」した時期を迎えました。他方、2017 年 4 月から調査に取り組んだダン郡での母子保健事業が、2019 年 2 月に機を「熟」して開始されました。この事業の始まりを今か今か、と待ち望んでいた地域行政機関や住民たちはやる気に満ちており、事業スタッフも一丸となって活動に取り組んでいます。全く異なる分野のふたつの事業ですが、願うことはただ、「事業を通じて地域の人々が元気に、笑顔になりますように」のひとつです。2018 年度もたくさんの笑顔が私たちを支えてくれました。



【受益者の声】



ラルバハドゥル・タマンさん (カブレ郡ロシ地区シバリ・チラウネ区)

これまで農業というのは、他にできないことがない人間がやるものだ、と思っていました。でも、売れる作物の作り方、そして、市場の仕組みや実際に売するための仕掛けを事業で教えてもらい、その考えは変わりつつあります。実際に、自分で収穫したブロッコリーやカリフラワーを売って、10,000 円以上を稼ぎました。始めは、寒い時期に本当に栽培できるのか、という不安もありましたが、指導してもらったビニールハウスとマルチングの技術を使って立派な作物を育てることができました。おかげで、日常の細々した支出さえ借金してまかなっていた状況を乗り越えることができるようになったのです。今は、畑の面積を増やして、いろんな種類の野菜栽培に取り組んでいます。自分の努力がそのまま成果となって返ってくる農業は、私にとっては天職だと今では誇りを持っています。

■カブレパランチョウク郡における農業振興を通じた被災地復興支援事業（2017年3月～現在）



青空市場で収穫物を販売

換金作物の生産・販売促進を通じ、カブレ郡ロシ地区被災者約7千人の生活再建を支援しています。2年目となる2018年度は、対象を250世帯増加し、450世帯の農家に栽培技術指導を行なった他、灌漑設備の整備を通じて283世帯で水へのアクセスが改善され、乾季の作物栽培も可能になりました。また、「ぼかし肥料（土と有機物を混ぜ発酵させて作る肥料）」は「BOKASHI」の名前とその効果が対象地全域に知られるようになりました。複数の世帯から収穫物を集めて共同出荷をしたり、農家が協力して地元の幹線道路沿いで「青空市場」を開催するなど、収入を得るための試みも始まっています。なお、本事業は外務省「日本 NGO 連携無償資金協力事業」として実施しています。

■幼稚園環境整備プロジェクト(2017年11月～2018年10月)

震災からの復興が遅れていたカブレ郡ロシ地区の24の幼稚園を対象に、幼児が楽しく安心して過ごせる環境づくりをめざし、パズルやクレヨンなど55種類の教材や、カーペット、クッションを供与した他、幼児教育の重要性を啓発するオリエンテーションを、全24園の先生と保護者に対して開催しました。保護者からは「子どもが自分から幼稚園に行きたがるようになった。教室も整備され親も子も安心だ」という嬉しいコメントが寄せられました。なお、このプロジェクトは、株式会社フェリシモ「ネパール中部地震100円義援金」からの支援により実施しました。

■アグロフォレストリー推進事業（2018年7月～現在）

カブレ郡ロシ地区で、環境保全と地域住民の農業所得向上・多様化の両立を目指す「アグロフォレストリー」の推進に取り組んでいます。環境保全活動では小中学校に通う子どもたちが中心となり、各学校での啓発活動と併せて植林活動を進めています。そして、植林した土地に果樹やコーヒーなどの換金作物を植え、住民が地域資源と共に持続的かつ安定した生活を送ることができる環境づくりを支援しています。なお、本事業は（公社）国土緑化推進機構「平成30年度緑の募金」を活用して実施しています。

■ダン郡ガダワ地区における母子の健康格差是正事業（2019年2月～現在）



ベースライン調査の様子

ダン郡ガダワ地区は、丘陵地と平野部が複雑に入り組む不便な地形にあり、地域に流れる河川が雨季に増水・氾濫し、地域の平穏な生活を妨げてきました。対象地は、少数民族や低カースト層など社会経済的弱者が多く住む地域です。母子保健指標は国全体や近隣地域と比べてかなり低いばかりか、対象地区内での格差が大きいことが課題となっています。本事業では、ネパール政府が掲げる「サービスを取り残された人に」のポリシーのもと、公共診療所のサービス強化と地域住民の保健知識の向上に取り組み、基礎保健医療サービスへのアクセスを改善することで、母子の健康格差是正を目指しています。なお、本事業は外務省「日本 NGO 連携無償資金協力事業」として実施しています。

【パートナー紹介】 農業専門家 五味 剛史さん



私はこれまで農家の収入向上に役立つ農業技術を教えてきました。事業地のカブレ郡は山岳地帯で、冬は気温が下がります。そこで、寒い時期でも農作物が作れるようにビニールトンネルを活用した苗作りとビニールハウス栽培を指導しました。これにより端境期でも農作物を収穫・販売することができます。また、換金作物の付加価値を高める自然農薬、生産性を向上させるぼかし肥料などを教えました。農家は新しい技術に対する興味関心が高く、熱心に実習に参加し、技術を実践している姿が印象的です。伝統的農業から市場志向型農業への転換は一朝一夕で出来るものではありません。しかしながら、AMDA-MINDS 駐在員と現地パートナー NGO スタッフの地道な活動により、収益を上げた農家が増えるなど、農業振興を通じた復興支援のみならず、日本とネパールの友好促進に役立っていると確信しています。

ホンジュラス共和国

ホンジュラス共和国は、標高1,000mから1,500mの山間部が国土の約80%を占め、とうもろこし、コーヒー、バナナを産する自然豊かな国です。一方で、治安の悪さや失業の常態化は人口の62%に貧困をもたらし、日本でも報道されたように、危険を承知でアメリカを目指す人々がいます。農山村地域における母子保健や貧困対策、首都における治安の改善などが課題となっています。



面積：11.2万km²（北海道の約1.3倍）
人口：959万人（2018年／世界銀行）
言語：スペイン語（公用語）
1人あたりのGNI：2,330USドル（2018年／世界銀行）
5歳未満死亡率：18人
（1,000人あたり、2017年／UN IGME）
妊産婦死亡率：129人
（10万人あたり、2015年／WHO）



ハイライト

2018年度はすべての事業が活動期間の後半にあたり、AMDA-MINDSがどの活動でも目指している「現地の人々で進めていく」姿が多く見られました。保健所、学校、生徒たちが活動を主体的に実施したり、エコー検査ができるようになった医療従事者が積極的に経験を積み技術を高めたりしました。他方、豊かになっていく受益者の菜園を見て、周囲の住民も自然と参加を希望して受益者から学んだり、そして学校の修繕活動でも、学校と保護者がオーナーシップを発揮したりしました。コミュニティ活動は、より地域のニーズを考慮した独自性の高いものになってきています。支援はいつまでも続くものではない、だからこそ支援を受けている間に自分たちの力を向上させていこうとする現地の人々の前向きな意欲と意思を感じた1年でした。



【受益者の声】

ネストル・アイエスタさん

（ピアリーダー エル・パライス市サンタ・クルス イシドロ校 中学3年生）



右下の人物がネストルさん

ピアリーダーになる前の僕は無口で人と目を合わせて話すことが苦手な内向的な性格でしたが、少しずつ変わることができました。ピアリーダー研修ではこれまで考えたこともなかった思春期リプロダクティブヘルスについて学び、自分の将来について考えるきっかけにもなりました。これまで何になりたいと夢を描くことはなかったのですが、他のピアリーダーの将来の夢を聞いているうちに自分も刺激を受け、大学まで通いエンジニアになりたいとはっきり願うようになりました。僕たちの住んでいる山間部では思春期層の妊娠は身近で、僕はさほど問題視していませんでした。しかし思春期リプロダクティブヘルスの知識を得た今、僕と同年代の女子が妊娠して出産することのリスク、そして学業を中断せざるを得ない状況、その後の子育てと生活の困難さについて、何気なく周りの思春期層にも伝えられるようになりました。

■母子保健推進事業（2014年3月～現在）

山間部が多く保健医療施設へのアクセスが容易でないエル・パライス県で、母子の健康を守る事業を行なっています。10代の若年妊娠が多い地域では、保健所のスタッフ、保健ボランティア、学校教師、保護者、そして青少年が協力し合ってピア教育や啓発活動を行ない、非就学層も含めた思春期層の reproductive health へのアクセスが向上しました。また、エコーを用いた妊婦健診の推進に加え、保健所で妊婦クラブ（母親学級）やキッズクラブを開催しました。なお、これらの事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金」、生活協同組合おかやまコープ、相模原橋本ロータリークラブの支援により実施しました。



真剣な眼差しで研修を受ける保健ボランティア

■教育環境整備事業（2018年11月）

エル・パライス県アラウカ市唯一の公立中高一貫校で校舎の屋根の改修を支援しました。アスベスト製で耐用年数の20年を大幅に超え、雨季に入ると屋根の穴から雨水が教室へ流れ落ちていたためです。市役所と同校の保護者も工事費用、その他の資材購入費用を負担してトタン屋根に張り替えることができ、生徒は雨漏りのない教室で安心して過ごせるようになりました。なお、本事業は、日蓮宗あんのかん基金の支援により実施しました。

■栄養改善に向けた家庭菜園普及プロジェクト（2017年8月～現在）

農業の生産性が低く、多くの住民が質・量ともに不十分な食生活を送っているエル・パライス県バド・アンチョ市において、乾燥地や零細農家でも実践できる家庭菜園を普及しそ

の収穫物を食して栄養バランスを高める取り組みをしています。また、貯水池やタンクの設置にも取り組んでいます。時に失敗はしつつも豊かになっていく菜園の様子に刺激を受け、多くの世帯が新たに活動を始め、栄養や健康に関する研修、収穫した作物を使った調理実習などに参加しています。なお、本事業は、JICA「草の根技術協力事業」として実施しています。



事業スタッフ（左端）から植え方の指導を受ける住民

■青少年育成を通じた住みやすいコミュニティづくり支援事業（2018年3月～現在）

犯罪の若年化が顕著で、安心した生活が難しい首都テグシガルバ市において、青少年と地域の大人が協力して住みやすいコミュニティづくりを行なう活動を支援しています。クラウドファンディング Readyfor を通じた多くの支援により、6つのコミュニティで、運動会などを実施することができました。初めての運動会は、コミュニティ活動を推進するリーダーたちが工夫を凝らし、参加者の笑顔あふれるものとなりました。他にも幼稚園への遊具設置や植林活動など、地域のニーズを考え抜いた活動が行なわれました。なお、本事業は、AMDA 鎌倉クラブ、Readyfor への支援者の皆様からの寄付により実施しました。

■「国家保健モデル」に基づくプライマリーヘルスケア体制強化プロジェクト（2015年4月～2018年4月）

本事業は、JICA 技術協力プロジェクトとしてアイ・シー・ネット株式会社と共同で実施しました。ホンジュラス政府の要請を受け、「国家保健モデル」に基づく保健医療サービスの実施体制を強化するもので、AMDA-MINDS からは、助産教育分野の専門家を派遣し、保健従事者への研修等を行ないました。

【支援者の声】

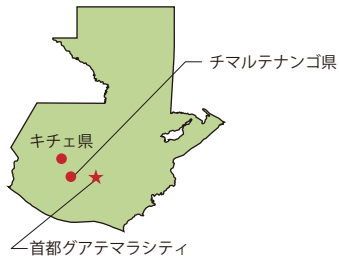
クラウドファンディングサービス READYFOR 株式会社 廣安 ゆきみさん



弊社では、複数の国際協力団体様が、同時期に一緒にクラウドファンディングに挑戦する「Readyfor VOYAGE」を定期的に開催しています。AMDA-MINDSさんには、2018年5月～6月にこのプログラムにご参加いただきました。クラウドファンディングは、一般的に、医療、教育関係など、成果が分かりやすいプロジェクトに支援が集まりやすい傾向にあります。しかし今回のプロジェクトは、「若者のコミュニティ健全化」のための費用を集めるというもの。決して一見して「分かりやすい」内容ではありませんでした。しかし最終的には、当初の目標を超えて100万円以上のご支援を集め、ゴール。「自分にはできない活動に携わってくれてありがとう」と感謝とともにお金を託してくださる方も多くいらっしゃいました。プロジェクトの長期的な意義や実績を真摯に伝えればお金は集まるのだということに、私自身も感激させられました。

グアテマラ共和国

グアテマラ共和国は古代マヤ文明が栄え、多くの遺跡が残り、色彩豊かな衣装を身にまとった先住民族の伝統的な生活様式が色濃い地域で、訪れる人々を魅了しています。一方、貧富の差が大きく、経済面から社会サービスに至るまで、都市と農村、また民族間の格差是正が課題となっています。



面積：10.9万km²（北海道の約1.3倍）
人口：1,725万人（2018年／世界銀行）
言語：スペイン語（公用語）
1人あたりのGNI：4,410USドル
（2018年／世界銀行）
5歳未満児死亡率：28人
（1,000人あたり、2017年／UN IGME）
妊産婦死亡率：88人
（10万人あたり、2015年／WHO）



ハイライト

グアテマラは、2018年3月に活動が開始された新規事業国です。先住民族の割合が9割を超えるキチェ県は、キチェ語の通訳が必要な上、伝統的な文化や考え方が色濃く受け継がれており、活動を行なう上では様々な困難もありますが、多様な社会の中で普遍性の高い母子保健を推進する面白さがあります。これまでの見方を変えた伝統的産婆や男性が、より良い状態を目指して動き出しています。また、同様に先住民族が多いチマルテナンゴ県で教育分野の事業を行ないました。

■コミュニティ母子保健推進事業(2018年3月～現在)

伝統的産婆の介助で出産する割合が全国で最も高く、妊産婦死亡率も高いキチェ県サン・バルトロメ・ホコテナンゴ市で、母子の健康を守る事業を実施しています。1年目の活動では伝統的産婆や男性を含む保健ボランティアへの研修、保健所のサービス向上支援の他、市や保健所が主催するイベントを通じ、約2,200人に対して母乳の重要性や乳幼児の栄養などについて伝えました。青年海外協力隊の協力により、保健所のカルテを整理する研修も行ないました。なお、本事業は、外務省「日本NGO連携無償資金」により実施しています。

■子どもたちの健全育成のための希望と光プロジェクト(2018年11月～現在)

チマルテナンゴ県で、貧困で十分な教育を受けられない子どもたちに放課後教室を提供し、学校の補習や軽食の提供、家庭菜園に取り組んでいます。より良い学習環境のため、トイレも改修しました。この事業は、立正佼成会一食平和基金の支援により、現地NGO「Asociación Minnasan por Guatemala(ミンナサン・ポル・グアテマラ)」の協力で実施しています。

【受益者の声】

バルトロ・ラミレスさん（保健委員 キチェ県パニマ村）



私が保健委員として受けた研修は本当に重要な内容でした。私の住む村で健康上の問題が発生したときに、どのように対応したらよいのかを学ぶことができました。特に妊婦の健康上の問題にどのように対応するのかがわかりました。私は最初、研修を受けるのに反対でした。研修のテーマは女性だけに関わるもので、我々男性には時間の無駄だと思えなかったからです。村の男性の多くは、働いて日当の700円を稼ぐことの方がよほど重要であると考えてきました。しかし、今は研修が私たちにとって時間の無駄ではないとわかりました。

学んだ内容をすべて完璧に覚えているわけではありませんが、覚えていることだけでも孫たちに受け継いでいきたいと思っています。さらに、村で健康上の問題のある妊婦などが出た場合には、学んだことを役立てて、村の人々のためになりたいと思っています。

ザンビア共和国

アフリカ南部に位置するザンビア共和国は、1964年の独立以来、紛争を経験していない、アフリカでもっとも平和な国の1つです。しかし、人口の6割以上が1日1.9米ドル未満での生活を余儀なくされており、特に人口密度の高い首都ルサカ市に住む貧困層は、厳しい生活環境の中、不安定な収入や感染症など様々な問題を抱えています。

■コミュニティセンター支援事業（2002年～現在）

首都ルサカ市の貧困地区の一つであるジョージ地区にあるコミュニティセンターに対し、2002年より運営協力を続けています。同センターは、ルサカ市保健局と連携し、同地区保健センターのボランティアを支える取り組みとして開始されました。

現在は、ルサカ市保健局と地域住民によって構成される運営委員会によって運営されており、独立採算を維持しながら、地区を管轄する保健センターへボランティアを支援するための農作物を支給するなどの活動を行なっています。さらに、則岡美保子氏のご寄付により建設された賃貸住宅の家賃収入をコミュニティセンター支援へ充てるなど、収入源となるビジネスとの両立を可能にすることで、社会開発活動の持続性を維持しています。



面積：75.3万km²（日本の約2倍）
人口：1,735万人（2018年／世界銀行）
言語：英語（公用語）
1人あたりのGNI：1,430USドル
（2018年／世界銀行）
5歳未満児死亡率：60人
（1,000人あたり、2017年／UN IGME）
妊産婦死亡率：224人
（10万人あたり、2015年／WHO）

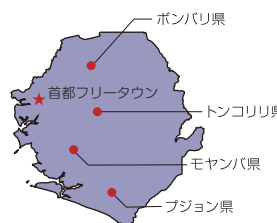
シエラレオネ共和国

シエラレオネ共和国は、2002年まで10年以上続いた内戦の影響もあり、保健医療セクターは脆弱なままでした。さらに近年のエボラウイルス病の感染拡大により、国の保健システムも大きなダメージを受けました。母子保健指標は世界最悪の数値を示しており、最も平均寿命の短い国とされています。

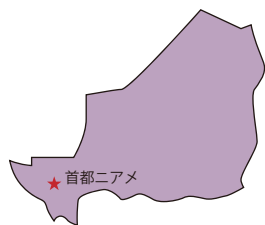
■サポーター・スーパービジョンシステム強化事業（2013年5月～現在）

本事業は、JICA技術協力プロジェクトとして、保健衛生省から各県の保健管理局、そして県内の各保健施設への支援型監督指導体制（サポーター・スーパービジョン）の強化を後押ししています。

監督役となる職員（スーパーバイザー）の能力が向上することで、スーパーバイザーが各県の保健管理局や保健施設が抱える課題を正確に把握し、適切な対応策を提案できるよう支援しています。また、その提案のいくつかをミニプロジェクトとして実践することで、PDCAサイクルを通じた基礎保健サービスの改善に取り組んでいます。更に、県保健管理局は県議会や県内の援助団体などにも課題と対応策を共有し、それぞれが持つ限られたヒト・モノ・カネが、課題を抱える保健施設のサービス改善に効率的・効果的に投入されるよう努めています。当初4県から始めた技術支援は、2018年から全国14県に拡大されています。なお、本事業はアスカ・ワールド・コンサルタント株式会社と共同で実施しています



面積：7.2万km²（九州の約1.8倍）
人口：756万人（2018年／世界銀行）
言語：英語（公用語）
1人あたりのGNI：510USドル
（2018年／世界銀行）
5歳未満児死亡率：111人
（1,000人あたり、2017年／UN IGME）
妊産婦死亡率：1,360人
（10万人あたり、2015年／WHO）



面積：126.7 万km² (日本の約 3.4 倍)
人口：2,244 万人 (2018 年/世界銀行)
言語：フランス語 (公用語)
1 人あたりの GNI：380US ドル
(2018 年/世界銀行)
5 歳未満死亡率：85 人
(1,000 人あたり、2017 年/UN IGME)
妊産婦死亡率：553 人
(10 万人あたり、2015 年/WHO)

ニジェール共和国

西アフリカの内陸国であるニジェール共和国は、国土の 3 分の 2 が砂漠地帯であり、伝統的な農牧業を営む国民（約 80%）の生活は決して恵まれているとは言えません。厳しい環境にありながらも、同国の就学率は近年改善されつつあります。しかし、地域格差、ジェンダー格差、教育の質の向上など課題は残っており、教育分野への一層の支援が必要とされています。

■みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト (2016 年 12 月～現在)

ニジェールでは、2002 年に策定された「教育開発 10 ケ年計画」に基づき、教育のアクセス、質、システムの改善のために、学校運営委員会の設置を含めた地方分権化政策を進めてきました。これに対して、JICA は、学校運営委員会の機能化と、同委員会を中心とした住民参加型の教育開発モデルの確立を支援してきました。

本事業は、JICA 技術協力プロジェクトとして、これまでの成果を踏まえて、初等教育では住民参加を通じた基礎学力改善を図る「質のミニマム・パッケージ」を広く普及させるとともに、中等教育では「機能する学校運営委員会」モデルの全国展開を支援しています。

なお、本事業は、アスカ・ワールド・コンサルタント株式会社が実施主体となって運営されており、当法人はその一員（共同企業体の構成員）として参画しています。

【パートナー紹介】

保健医療へのアクセス向上を目指して

中外製薬株式会社 渉外調査部 原田 亜弥 さん

中外製薬グループは、革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献することを企業理念としています。この理念の実現に向け、保健医療へのアクセス向上に取り組み、グローバル・ヘルスに貢献することが私たちの使命と考えています。

2018 年 11 月より、私たちは AMDA-MINDS と連携してミャンマーにおける二つのプロジェクトを開始しました。「安全な施設分娩の促進プロジェクト」では、貧困度が高く乳児死亡率は 1,000 人あたり 89 人と全地方域・州で最も高いバウ郡において、妊婦の搬送基金設立、准助産師リフレッシュ研修、エコー供与及び応急手当研修等を行うことで安全な分娩の環境づくりに貢献しています。「生活習慣病対策プロジェクト」では、郡保健局のスタッフが中心となってワークショップを行い、貧困度が高く医療アクセスが難しいメティラ郡において、生活習慣病対策を目的としたモバイルクリニック及びフォローアップ治療、保健教育を実施しています。

上記の活動内容は Access Accelerated (以下、AA) の一環として行っています。AA は 20 社以上の弊社を含む内外の医薬品企業が、世界銀行等の様々なパートナーと連携し、低所得国における非感染性疾患の予防、診断、治療へのアクセス向上を目指す取り組みです。

プロジェクトは始まったばかりですが、素晴らしいパートナーである AMDA-MINDS の方々のご尽力を頂き、地域住民の主体的参加と学習を支援することを通じ、プロジェクトの終了後も成果が残る、持続的な保健医療へのアクセス向上を目指して取り組んでいます。



事業一覧

■日本国外務省

スキーム	事業国	事業名	契約／精算額 *	事業期間
日本 NGO 連携 無償資金協力	ミャンマー	マグウェ地域パウツ地区における安全な出産と新生児ケア推進プロジェクト（第2期）	¥ 44,389,525	2018年2月～2019年2月
		マグウェ地域パウツ地区における安全な出産と新生児ケア推進プロジェクト（第3期）	¥ 39,521,392	2019年2月～2020年2月
		シャン州ラショー地区における水と衛生・保健改善プロジェクト（第3期）	¥ 44,172,085	2018年2月～2019年2月
		シャン州ラショー地区における母子保健改善プロジェクト（第1期）	¥ 42,542,101	2019年2月～2020年2月
	ネパール	カブレパランチョウク郡における農業振興を通じた被災地復興支援事業（第2年次）	US\$ 380,327	2018年3月～2019年3月
		カブレパランチョウク郡における農業振興を通じた被災地復興支援事業（第3年次）	US\$ 168,159	2019年3月～11月
		ダン郡ガダワ地区における母子の健康格差是正事業	US\$ 217,065	2019年2月～2020年2月
	ホンジュラス	エルバライソ県エルバライソ市、アラウカ市における思春期リプロダクティブヘルス推進プロジェクト（第2期）	US\$ 261,741 *	2018年3月～2019年2月
		テウパセンティ市における妊産婦ケア改善支援事業	US\$ 267,201	2019年3月～2020年2月
	グアテマラ	コミュニティ母子保健向上プロジェクト（第1期）	US\$ 252,396 *	2018年3月～2019年2月
		コミュニティ母子保健向上プロジェクト（第2期）	US\$ 346,098	2019年3月～2020年2月

■独立行政法人国際協力機構（JICA）

スキーム	事業国	事業名	契約額	事業期間
技術協力 プロジェクト	シエラレオネ	サポーター・スーパービジョンシステム強化プロジェクト（第4年次）	¥ 307,734,120	2017年7月～2019年5月
技術協力 プロジェクト	ホンジュラス	「国家保健モデル」に基づくプライマリーヘルスケア体制強化プロジェクト（第2年次）	¥ 211,933,800	2016年6月～2018年4月
技術協力 プロジェクト	ニジェール	みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクトフェーズ2（第1期）	¥ 307,885,320	2016年12月～2018年8月
技術協力 プロジェクト	ニジェール	みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクトフェーズ2（第2期）	¥ 283,191,480	2018年9月～2020年5月
草の根技術 協力事業 (草の根パートナー型)	ホンジュラス	エル・バライソ県バド・アンチョ市における栄養改善に向けた家庭菜園普及プロジェクト	¥ 54,000,000	2017年8月～2019年12月

（JICA 技術協力プロジェクト（シエラレオネおよびニジェール）はアスカ・ワールド・コンサルタント株式会社との共同実施。契約額は全体額）

（JICA 技術協力プロジェクト（ホンジュラス）はアイ・シー・ネット株式会社との共同実施。契約額は全体額）

■助成金

助成団体	事業国	事業名	契約額	事業期間
連合・愛の カンパ中央助成	ミャンマー	ミャンマー零細農家の自家縫製業立ち上げ支援プロジェクト	¥ 500,000	2018年10月～2019年3月
公益信託アドラ 国際援助基金	ミャンマー	小学校における水衛生環境改善プロジェクト	¥ 180,000	2018年8月～2019年7月
日蓮宗 あんのん基金	ホンジュラス	アラウカ市ロサリオ・モリーナ・デ・アルファロ中高一貫校教育環境整備事業	¥ 200,000	2018年11月
立正佼成会 一食平和基金	グアテマラ	グアテマラの子どもたちの健全育成のための希望と光プロジェクト	¥ 2,000,000	2018年11月～2019年6月
フェリシモ 「ネパール中部地震 100 円義援金」	ネパール	幼稚園環境整備プロジェクト	¥ 1,000,000 *	2017年11月～2018年10月
公益社団法人 国土緑化推進機構 「緑の募金」	ネパール	ネパールにおけるアグロフォレストリー推進事業	¥ 1,202,000	2018年7月～2019年6月
Panasonic	日本	NPO/NGO サポートファンド for SDGs 海外助成プログラム 組織基盤強化コース	¥ 2,000,000	2019年1月～2019年12月
岡山市 ESD 推進協議会	日本	岡山 ESD プロジェクト活動支援助成金事業 AMDA-MINDS の活動から SDGs を学ぼう	¥ 150,000 *	2018年6月～2019年2月

* 印は事業精算確定額、印なしは契約額

国内事業

国内事業では、皆様のご支援を得て実施したプロジェクトの成果を報告会、ニュースレター、Web などを通じ発信しています。現地で得た知見、経験を日本社会に還元するため、講演、イベント企画等の出展に努める一方、寄付者、会員等支援者の増加にも取り組んでいます。

■ 主催イベントから

活動報告会を始めとするさまざまなイベントを実施し、多くの方に参加いただく機会を設けました。

今年度は遊びと学びを取り入れた新しいタイプのイベントとして「SDGs パーク～遊ぼう、学ぼう、やってみよう。おかやまからの SDGs ～」を2月に開催しました。岡山市ESD推進課、おかやまコープ、岡山学芸館高校など6団体にもブース出展、ミニ講座の開催、体験型ワークショップなどの形でご参加いただき、それぞれの特色を生かした企画で会場を盛り上げてもらうことができました。子どもから大人まで楽しめるイベントとして、200人を超える多くの来場者で賑わいました。



SDGs パークキッズコーナー

-finds MINDS (活動報告会)



finds MINDS の様子

「国際協力の世界へようこそ～企業から NGO に転職、大学院から NGO に就職、NGO スタッフから社労士になった3人のストーリー～」と題し、10月に実施しました。

-OPEN MINDS

2018年度は第2・4土曜日を事務所開放日とし、ボランティア活動、支援者、会員との交流、SDGs勉強会、国際協力なんでも相談会を行ないました。

▼ ボランティアデー

4月21日、6月9日、7月28日、9月29日、12月8日、1月26日に開催し、延べ74名の参加を得ました。



OPEN MINDS ボランティアデー

▼ SDGs ミニ勉強会

5月12日「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）から読み解くゴール3-すべての人に健康と福祉を」

6月23日「SDGsと青少年教育～ホンジュラスとシエラレオネの現場から（ゴール4 質の高い教育をみんなに）」

8月25日「国際協力とまちづくり～世界5都市の比較から（ゴール11 住み続けられるまちづくりを）」

10月13日「貧困の悪循環から脱却するために（ゴール1 貧困をなくそう）」

10月27日「カーストは何故なくならないのか？ ネパールを例に考えるゴール10（人や国の不平等をなくそう）達成の難しさ」

3月9日「女子力ってなに？ ～改めてジェンダーについて考えてみよう！（ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう）」

3月23日「ゴール6 安全な水とトイレを世界中に～ミャンマーとネパールでの取り組みから」



SDGs ミニ勉強会

▼ 国際協力なんでも相談会

5月26日、9月8日、11月10日、2月23日に開催しました。

- その他のイベント

5月27日、在日ホンジュラス共和国大使館と AMDA-MINDS との共催イベント「Una tarde de amistad de Honduras y Japón ホンジュラス大使を囲んで」を開催しました。



ホンジュラス大使を囲んで

この交流イベントは、ホンジュラスにおける20年にわたる AMDA-MINDS の支援活動に感謝の意を表してくださったホンジュラス共和国特命全権大使アレハンドロ・パルマ・セルナ閣下のご厚意により開催に至りました。当日は、アレハンドロ・パルマ・セルナ閣下、日本国外務省中南米局の中前隆博局長をはじめ、日本在住のホンジュラス人の皆さん、元青年海外協力隊員、AMDA-MINDS をご支援下さっている方など、40名以上の方々が参加されました。

■ 広報・ファンドレイジング

- グローバルフェスタ JAPAN2018

今回は悪天候の影響で9月29日のみとなりましたが、例年の活動紹介パネル展示やチャリティグッズ販売に加え、株式会社イノウエ様のご協力により、組みひもを作る製紐機をブース内に設置し、来場者に「チャリティ・ミサンガ」を作ってもらった企画を実施しました。2本分を作ってもらい、1本をそのままプレゼントに、もう1本はホンジュラスのお母さんや子どもたちへ届けました。また、外務省写真展 フォトコンテスト「わたしたちの Action」の表彰式があり、AMDA-MINDS で応募したネパールの写真が、応募数231点の中から優秀賞を受賞しました。

- G20 岡山保健大臣会合開催 200 日前イベント # 健康人宣言岡山

3月3日、岡山コンベンションセンターで開催されたイベントにブースを出展し、各国で取り組む母子保健や生活習慣病への取り組みを紹介しました。

- その他イベント出展

4月 おかやまコープ総社東店誕生祭

9月 コープフェスタ(岡山/生活協同組合おかやまコープ主催)

12月 ワンワールドフェスティバル For Youth



外務省写真展フォトコンテスト優秀賞受賞作品
「お笑い手洗い」

- 書き損じはがきによるご支援

企業・団体・個人の方から合わせて1,000枚を超える書損じはがきのご支援をいただきました。また、未使用切手、未使用テレホンカード、Quoカードなどの寄付も多数寄せられました。

- ウェブサイトのリニューアル

AMDA-MINDS のウェブサイト进行全面リニューアルしました。これまではパソコン画面での閲覧専用でしたが、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末にも対応するようになりました。今後も世界各地での活動の様子など、インターネットを通じて発信していきます。

■ 平成30年7月豪雨災害被災者への緊急支援活動

2018年7月、豪雨で被災した岡山県総社市と倉敷市真備町において、グループ団体のAMDA（アムダ）が実施した緊急支援活動に、AMDA-MINDS 本部から応援要員を派遣しました。被害に遭われた方々に、改めて心からお見舞いを申し上げます。



避難所になったサンワーク総社の様子

会計報告

■ 活動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日 (単位：円) (税抜)

	特定非営利活動に係る事業	合計
【経常収益】		
受取会費	2,302,000	
受取寄付金	18,553,873	
受取民間助成金	5,315,000	
受取補助金	86,931,675	
海外契約金	101,248,607	
業務委託収入	129,391,503	
講演・出版等収入	634,361	
緬生計向上プログラム収入	105,054,330	
受取利息	2,168,819	
為替差益	666,969	
経常収益 計		452,267,137
【経常費用】		
【事業費】		
人件費	103,782,193	
その他経費	334,582,563	
事業費 計		438,364,756
【管理費】		
(人件費)	12,893,042	
(その他経費)	313,896	
管理費 計		13,206,938
経常費用 計		451,571,694
当期経常増減額		695,443
【経常外収益】		
雑収入	122	
経常外収益 計		122
税引前当期正味財産増減額	695,565	
法人税、住民税及び事業税	71,000	
当期正味財産増減額		624,565
前期繰越正味財産額		42,549,771
次期繰越正味財産額		43,174,336

■ 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在 (単位：円) (税抜)

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
【流動資産】		【流動負債】	
現金・預金	79,230,604	未 払 金	17,511,310
未 収 金	903,000	前 受 金	154,421,625
海外流動資産	146,748,187	短期借入金	10,000,000
		預 り 金	281,600
流動資産合計	226,881,791	仮 受 金	50,920
		未払法人税等	71,000
【固定資産】		未払消費税等	1,675,000
保 証 金	7,000	流動負債 計	184,011,455
敷 金	297,000	負債合計	184,011,455
固定資産合計	304,000	【正味財産】	
		前期繰越正味財産額	42,549,771
		当期正味財産増減額	624,565
		正味財産 計	43,174,336
		正味財産合計	43,174,336
資産合計	227,185,791	負債及び正味財産合計	227,185,791

団体概要

2019年3月31日時点

ネパール	カトマンズ統括事務所 カブレ郡事業事務所 (現地パートナー団体事務所) ダン郡事業事務所 (現地パートナー団体事務所)	スタッフ数 26 名 (邦人スタッフ 2 名、現地スタッフ 3 名、現地パートナー 団体スタッフ 21 名)
ミャンマー	ヤンゴン統括事務所 メティラ事務所 パウツ事務所 ラショー事務所	スタッフ数 56 名 (邦人スタッフ 3 名、現地スタッフ 53 名)
ホンジュラス	テグシガルパ事務所 テウパセンティ連絡所 バド・アンチョ連絡所 (現地パートナー団体連絡所)	スタッフ数 17 名 (邦人スタッフ 3 名、現地スタッフ 10 名、 現地パートナー団体スタッフ 4 名)
グアテマラ	サン・バルトロメ・ホコテナンゴ事務所	現地スタッフ 5 名
シエラレオネ	フリータウン事務所	スタッフ数 11 名 (邦人スタッフ 3 名、現地スタッフ 8 名)
日本	岡山本部事務所	スタッフ数 10 名 (インドネシアへの派遣スタッフ 1 名含む)

スタッフ総数	125 名 (邦人スタッフ 21 名、現地スタッフ 104 名)
--------	----------------------------------

役員	理事長：鈴木 俊介 理事：飯塚 敏晃、増島 勇次 監事：関田 富美雄
----	---------------------------------------

講演

AMDA-MINDS は、ご要望に応じて様々なテーマ・対象についてお話しする活動も行なっています。各国の活動現場での取り組みはもちろん、一般市民が参加できる国際協力活動についてなど、聞き手の属性や年齢にあわせて企画することが可能で、企業の社員教育にも対応できます。2018 年度は、国際理解教育の一環として、小・中・高・大学等の教育機関への講師派遣、自主事業としての活動報告会 (finds MINDS) 等を年間で 43 回実施し、計 3,586 人の参加者を得ています。

【2018 年度講演先一覧 (実施順)】

広島国際大学／中国 5 県中間支援組織連絡協議会 春の合同研修／児島湖流域フォーラム／徳島大学／岡山市立可知小学校／倉敷公民館／岡山市立後楽館高等学校／岡山学芸館高等学校／ESD カフェ／湯河原ロータリークラブ／鎌倉中央ロータリークラブ／藤沢東ロータリークラブ／藤沢ロータリークラブ／国際ロータリー第 2780 地区 地区大会 2018 ～ 2019 記念講演／東洋大京北中学高等学校／フェアトレードショップ「アジュール」／鎌倉市立第一中学校／公民館を考えるワークショップ／岡山学芸館高等学校ソーシャルオータムキャンプ／ノートルダム清心女子大学／香川大学／津山市立林田小学校／インター・ロータリーアクト委員会

情報発信

ニュースレター (季刊)、ウェブサイトに加え、Facebook、Twitter で日々の活動の様子を紹介した他、Instagram での発信も、新しく始めました。メールマガジンでは、ウェブサイトの更新情報やイベント案内などを支援者の方々にお知らせしました。

メディア・雑誌掲載

5月11日 山陽新聞 中米の母子保健向上へ100万円
6月20日 KSB 瀬戸内海放送「スーパー」チャンネル
クラウドファンディング活用 ホンジュラスの青少年を支援
6月22日 オルタナ S 殺人発生率世界トップの国、治安改善に「運動会」
9月9日 中国新聞 JICA だより
10月26日 毎日新聞 現地への敬意が大切
12月11日 岡山県日経会
2月11日 Oni ビジョンわいど 楽しみながら学ぼう SGD パーク
2月11日 山陽新聞 SDGs 理解深める 家族連れら遊び、体験活動通し

世界の元気を育てたい。



アムダマインズ

検索

特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構

〒700-0818 岡山市北区蕃山町 4-5 岡山繊維会館 3 階 Phone 086-232-8815